

令和 2 年度

事業及び決算報告書

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

公益社団法人
神奈川県農業公社

目 次

I 事業報告	1
1 農地中間管理事業	1
2 農地売買等事業	1
3 会議等の実施	1
II 事業実績	2
1 農地中間管理事業	2
(1) 借受希望者(受け手)の募集結果	2
(2) 農地中間管理事業による貸借実績	2
(3) 農地中間管理事業による市町別借受・貸付状況	2
農地中間管理事業農地マッチング実績表	3
2 農地売買等事業	4
(1) 農用地等取得状況	4
(2) 農用地等売渡状況	5
(3) 農用地等期首・期末保有状況	6
① 期首保有状況	6
② 期末保有状況	6
(4) 受託事業実施状況	6
3 主たる会議等	7
III 組織の概況	9
1 社員数	9
2 出資(預託)状況	9
3 役員状況	9
4 職員数	10

IV 決 算 諸 表	11
1 貸借対照表	11
貸借対照表内訳表	12
2 正味財産増減計算書	13
正味財産増減計算書内訳表	15
正味財産増減計算書事業別内訳表	17
3 財務諸表に対する注記	19
4 附属明細書	21
5 財産目録	22
(参考) 収支計算書	24
○ 監査報告書	27

I 事業報告

1 農地中間管理事業

認定農業者などの担い手への農地集積・集約化と農地の有効活用を促進するため、農用地の貸し借りを実施しました。

また、事業の浸透を図るため、パンフレット等の配布や新聞等への広告掲載、ホームページなどを通じて、広く普及啓発に努めるとともに、事業の実施地域の拡大に取り組み、事業の横展開を図りました。

さらには、事務局職員の人員体制を強化し、現地駐在員とともに、県、市町村、関係団体とより一層の連携を図りながら事業を推進しました。

(1) 農用地の借受、貸付等

令和2年度は4月から借受希望者の通年募集を行い、228件から140.47haの応募がありました。これを受けて、20市町において74.4haの農用地を借り受け、20市町において前年度からの借受け・貸付先の変更を含む76.3haの農用地を貸し付けました。

累計では借受は26市町、197.7ha、貸付は26市町、211.2haとなっています。

(2) 農用地の利用条件の改善及び管理

横浜市4件、伊勢原市1件、秦野市3件、大磯町2件、開成町3件の保全管理を実施しました。

2 農地売買等事業（農地中間管理機構の特例事業）

公社が規模縮小農家等から農用地を買い入れて、規模拡大による経営の安定を図ろうとする農業者等に対して、農用地を効率的に利用できるように調整したうえで、農用地の売渡しを実施しました。

(1) 農用地の取得・売渡

令和2年度は25,477㎡の農用地を買い入れ、前年度から保有している農用地9,362㎡を含めた24,793㎡を売り渡しました。この結果、期末現在で保有している農用地は10,046㎡です。

(2) 農地集積利用調査受託業務

令和2年度は12市町（横浜市、川崎市、横須賀市、三浦市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、開成町、湯河原町）の農地所有者にアンケート調査を実施し、農地の貸付意向や借受意向を把握しました。

3 会議等の実施

令和元年度事業並びに決算状況について令和2年5月20日に監事監査を受けました。

また、理事会・総会について、第168回理事会は6月3日に開催、第51回定時社員総会及び第169回理事会は6月23日に開催し、その他の理事会・総会は、決議の省略の手続きにより、第170回理事会は7月31日に、令和2年度臨時社員総会は8月20日に、第171回理事会は9月16日に、第172回理事会は令和3年3月26日にそれぞれ決議しております。令和2年度第2回臨時社員総会は3月29日に提案書を発出し4月14日に決議しております。

議題等の詳細は7頁、8頁の「3 主たる会議等」に記載しております。

Ⅱ 事業実績

1 農地中間管理事業

(1) 借受希望者（受け手）の募集結果

	令和2年度	備考
募集期間	R2.4.1～R3.3.31	
募集区域	32市町村	
応募件数	228件（法人23件、個人205件）	
希望面積	140.47ha	

(2) 農地中間管理事業による貸借実績

()内は前年度

借 受 面 積			貸 付 面 積		
2年度目標	実 績		2年度目標	実 績	
	面 積	達成率		面 積	達成率
(150.0ha)	(29.7ha)	(19.9%)	(150.0ha)	(44.5ha)	(29.7%)
150.0ha	74.4ha	49.6%	150.0ha	76.3ha	50.9%

(3) 農地中間管理事業による市町別借受・貸付状況

次頁「農地中間管理事業農地マッチング実績表」のとおり

【参考】農地賃借料の内訳

(賃貸借料の徴収支払事務は令和2年1月～令和2年12月の1年間分を行った。)

徴収した賃料：330件 14,470,324円 (遅延損害金400円を含む)

支払した賃料：478件 15,117,319円

※ 農地中間管理事業の収入・支出の差、646,995円は、公社が農地を借り受け、貸し付けるまでの貸借期間に係る賃借料に相当するものであり、補助金が充当されています。

農地中間管理事業農地マッチング実績表

令和3年3月1日時点
面積の単位はヘクタール

市 町	平成30年度まで				令和元年度				令和2年度				累 計			
	借 受		貸 付		借 受		貸 付		借 受		貸 付		借 受		貸 付	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	累 計		累 計	
													件数	面積	件数	面積
横 浜 市	50	7.2	56	7.4	22	2.9	24	3.0	16	2.7	21	3.0	88	12.9	101	13.4
川 崎 市																
相 模 原 市	46	6.6	22	6.8	21	3.1	8	3.9	162	27.2	80	27.3	229	36.9	110	38.0
横 須 賀 市					1	0.1	1	0.1	2	0.2	3	0.2	3	0.4	4	0.4
平 塚 市	27	5.1	21	5.8	4	0.7	3	0.4	14	2.8	13	3.4	45	8.6	37	9.6
鎌 倉 市	26	3.2	19	2.8	10	1.1	12	1.2	30	3.4	18	2.2	66	7.7	49	6.2
藤 沢 市	10	1.5	8	1.3	7	1.5	10	1.9	23	5.1	23	5.6	40	8.2	41	8.7
小 田 原 市	6	1.0	5	0.7	3	0.3	6	1.1	10	2.3	12	2.7	19	3.6	23	4.5
茅 ヶ 崎 市	17	2.3	17	2.6	5	0.8	5	0.8	5	0.3	4	0.3	27	3.4	26	3.7
逗 子 市	-	-	-	-	-	-	-	-								
三 浦 市	31	14.0	50	8.9	15	8.5	37	15.6	15	2.3	16	2.3	61	24.9	103	26.9
秦 野 市	73	11.2	64	11.7	16	3.0	24	5.3	56	10.6	27	10.7	145	24.7	115	27.8
厚 木 市	6	0.9	5	0.8	1	0.2	2	0.3	1	0.1	3	0.4	8	1.2	10	1.5
大 和 市	1	0.1	1	0.1									1	0.1	1	0.1
伊 勢 原 市	89	17.8	65	19.5	6	1.5	7	1.4	28	5.5	25	6.0	123	24.8	97	26.9
海 老 名 市	2	0.2	1	0.2					3	0.2	2	0.2	5	0.4	3	0.4
座 間 市	23	2.6	5	2.4			2	1.4	1	0.1	1	0.1	24	2.7	8	4.0
南 足 柄 市	9	1.6	3	1.6									9	1.6	3	1.6
綾 瀬 市																
葉 山 町	-	-	-	-	-	-	-	-	1	0.1	1	0.1	1	0.1	1	0.1
寒 川 町					2	0.3	2	0.3					2	0.3	2	0.3
大 磯 町	13	2.3	8	1.7	4	1.1	8	1.7	22	4.3	9	4.3	39	7.7	25	7.7
二 宮 町	11	1.7	9	1.3	6	1.1	11	1.8	13	2.4	13	2.6	30	5.1	33	5.7
中 井 町	38	8.5	35	8.6	7	1.0	8	1.3	9	1.3	7	1.3	54	10.8	50	11.3
大 井 町	1	0.3	1	0.3	2	0.8	1	0.4	2	0.5	4	1.1	5	1.5	6	1.8
松 田 町	4	0.8	1	0.4	1	0.0	2	0.5					5	0.9	3	0.9
山 北 町	3	1.2	3	1.2									3	1.2	3	1.2
開 成 町	14	3.6	12	4.3	4	0.7	4	1.0	13	2.7	9	2.4	31	7.1	25	7.6
箱 根 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
真 鶴 町																
湯 河 原 町																
愛 川 町					19	1.1	1	1.1					19	1.1	1	1.1
清 川 村	-	-	-	-	-	-	-	-								
合 計	500	93.7	411	90.3	156	29.7	178	44.5	426	74.4	291	76.3	1,082	197.7	880	211.2

※ 本表は年度別のマッチング件数、面積を表示したものであり、更新・解約があるため、「累計」欄は延べ数である。

貸付累計件数880件(受け手)の内訳

法人・個人	人の別	新規参入	規模拡大等	備 考
法 人	113	7	106	うち 農地所有適格法人 60 一般法人 53
個 人	767	140	627	
計	880	147	733	

2 農地売買等事業

(1) 農用地等取得状況

地区名	面積(m ²)	現況	取得年月日	取得金額(円)	備考
三浦市毘沙門	647	畑	R2. 11. 16	3,973,000	一般売買
	737	畑		4,619,000	
三浦市上宮田	1,273	畑	R2. 12. 10	4,902,000	一般売買
茅ヶ崎市萩園	997	畑	R2. 12. 11	7,539,000	一般売買
三浦市松輪ほか	1,291	畑	R2. 12. 21	6,919,000	買入協議
	287	畑		1,161,000	
	467	畑		1,115,000	
三浦市下宮田ほか	1,766	畑	R2. 12. 21	8,373,000	買入協議
	575	畑		2,891,000	
	352	畑		2,089,000	
三浦市菊名	912	畑	R2. 12. 21	5,138,000	買入協議
	1,200	畑		6,760,000	
横須賀市林	1,114	畑	R2. 12. 21	5,310,000	一般売買
横須賀市長井	2,259	畑	R2. 12. 22	12,334,000	買入協議
横須賀市長井②	2,754	畑	R2. 12. 22	12,979,000	買入協議
横浜市新羽	991	畑	R3. 3. 23	7,000,000	一般売買
寒川町田端	1,087	畑	R3. 3. 24	6,577,000	買入協議
	1,004	畑		6,074,000	
三浦市六合	978	畑	R3. 3. 25	4,496,000	買入協議
	981	畑		4,961,000	
三浦市下宮田	1,588	畑	R3. 3. 25	7,301,000	買入協議
	597	畑		2,470,000	
横浜市上谷本	811	畑	R3. 3. 27	3,974,000	一般売買
二宮町中里	664	畑	R3. 3. 27	200,000	一般売買
横浜市恩田	145	畑	R3. 3. 29	1,350,000	一般売買
計(A)	25,477			130,505,000	

【注】・備考欄に記載の用語については、次のとおりです。

「買入協議」……買入協議制度に基づき、農地売買等事業を実施し買入れた地区。
1500万円までの譲渡所得税特別控除が受けることができます。

「一般売買」……買入協議制度によらないで、農地売買等事業を実施し買入れた地区。
800万円までの譲渡所得税特別控除が受けることができます。

(2) 農用地等売渡状況

地区名	面積(m ²)	現況	売渡年月日	売渡金額(円)	備考
01三浦市上宮田	1,325	畑	R2. 6. 17	8,756,000	担い手育成タイプ
01三浦市宮川ほか	1,051	畑	R2. 6. 17	7,128,000	担い手育成タイプ
01三浦市六合ほか②	894	畑		4,670,000	
01三浦市原町ほか	2,067	畑	R2. 8. 4	10,557,000	担い手育成タイプ
	968	畑		6,272,000	
	1,940	畑		11,295,000	
三浦市毘沙門	1,117	畑		6,941,000	
	647	畑	R3. 1. 21	4,052,000	担い手育成タイプ
三浦市松輪ほか	737	畑	R3. 1. 21	4,711,000	担い手育成タイプ
	1,291	畑	R3. 2. 8	7,057,000	担い手育成タイプ
三浦市上宮田	287	畑	R3. 2. 8	1,184,000	担い手育成タイプ
	467	畑	R3. 2. 8	1,137,000	担い手育成タイプ
三浦市下宮田ほか	1,273	畑	R3. 2. 9	5,000,000	担い手育成タイプ
三浦市下宮田ほか	1,766	畑	R3. 2. 9	8,540,000	担い手育成タイプ
	575	畑		2,949,000	
	352	畑		2,131,000	
三浦市菊名	912	畑	R3. 2. 9	5,240,000	担い手育成タイプ
茅ヶ崎市萩園	997	畑	R3. 2. 12	7,689,000	担い手育成タイプ
横須賀市長井	2,259	畑	R3. 3. 9	12,580,000	担い手育成タイプ
横須賀市長井②	2,754	畑	R3. 3. 9	13,238,000	担い手育成タイプ
横須賀市林	1,114	畑	R3. 3. 25	5,416,000	担い手育成タイプ
計	24,793			※ 136,543,000	

【注】・備考欄に記載の用語については、次のとおりです。

「一般タイプ」……………農地売買等事業の一般タイプの事業。農地中間管理機構が農用地の買入資金について金融機関から借入れ、その保有している期間の借入利息について、県から一部利子助成を受け、その残利息を農用地の売渡価額に算入します。このため買入農家の利息負担が生じます。

「担い手育成タイプ」…農地売買等事業の特別タイプの事業。農地中間管理機構が農用地の買入資金について金融機関から借入れ、その保有している期間の借入利息について、県から全額利子助成を受けます。このため、農用地の売渡価額に利息が算入されず買入農家の利息負担は生じません。

※ 売渡金額 136,543,000円に対する農地取得時の金額(売渡原価)は次のとおり。

令和2年度売渡原価 (B + A - C)	期首保有農地取得金額 (B)	当該年度農地取得金額 (A)	期末保有農地取得金額 (C)
133,872,000円	54,530,000円	130,505,000円	51,163,000円

(3) 農用地等期首・期末保有状況

① 期首保有状況

地区名	面積(m ²)	現況	取得年月日	取得金額(円)	備考
01三浦市宮川ほか	1,051	畑	R1. 12. 23	6,988,000	担い手育成タイプ
01三浦市上宮田	1,325	畑	R2. 3. 21	8,585,000	担い手育成タイプ
01三浦市原町ほか	1,940	畑	R2. 3. 24	11,074,000	担い手育成タイプ
	1,117	畑		6,805,000	
01三浦市六合ほか②	2,067	畑	R2. 3. 26	10,350,000	担い手育成タイプ
	968	畑	R2. 3. 26	6,149,000	
	894	畑		4,579,000	
計(B)	9,362			54,530,000	

【注】・備考欄に記載の用語については、(2)の「農用地等売渡状況」と同じです。

② 期末保有状況

地区名	面積(m ²)	現況	取得年月日	取得金額(円)	備考
02三浦市菊名	1,200	畑	R2. 12. 21	6,760,000	買入協議
02横浜市新羽	991	畑	R3. 3. 23	7,000,000	一般売買
02寒川町田端	1,087	畑	R3. 3. 24	6,577,000	買入協議
	1,004	畑		6,074,000	
02三浦市六合	978	畑	R3. 3. 25	4,496,000	買入協議
	981	畑		4,961,000	
02三浦市下宮田	1,588	畑	R3. 3. 25	7,301,000	買入協議
	597	畑		2,470,000	
02横浜市上谷本	811	畑	R3. 3. 27	3,974,000	一般売買
02二宮町中里	664	畑	R3. 3. 27	200,000	一般売買
02横浜市恩田	145	畑	R3. 3. 29	1,350,000	一般売買
計(C)	10,046			51,163,000	

【注】・備考欄に記載の用語については、(2)の「農用地等売渡状況」と同じです。

(4) 受託事業実施状況

発注者	業務名	契約期間	契約金額(円)
神奈川県	令和2年度農地集積利用調査業務委託	R2. 6. 18 ~ R2. 12. 25	5,357,000

3 主たる会議等

年 月 日	説 明	主催者
2. 5. 1 9	農地中間管理事業の説明 [重点実施区域東方北部土地改良区] (横浜) 農地中間管理機構事業の活用について	横浜市
2. 5. 2 0	令和元年度事業並びに決算状況について監事監査 (横浜)	農業公社
2. 6. 3	第168回理事会開催 (横浜) 第1号議案 令和元年度事業報告及び決算について 第2号議案 公益社団法人神奈川県農業公社資産運用規程の 一部改正について 第3号議案 第51回定時社員総会の開催日時及び付議事項 について 報告事項 令和2年度事業計画及び収支予算について ほか	農業公社
2. 6. 1 8	全国農地保有合理化協会第81回定時総会 (東京) 議決権行使書提出	合理化協会
2. 6. 2 3	第51回定時社員総会開催 (横浜) 第1号議案 令和元年度決算について 第2号議案 役員の選任について 報告事項 令和元年度事業報告について 令和2年度事業計画及び収支予算について ほか	農業公社
2. 6. 2 3	第169回理事会開催(横浜) 議案 会長、副会長、専務理事の選定について	農業公社
2. 6. 2 8	農地中間管理事業評価委員会開催 (書面開催) 評価委員4名 令和元年度事業評価	農業公社
2. 7. 1 7 ~ 3 1	第170回理事会開催 (みなし決議) 第1号議案 令和2年度臨時社員総会の開催及び付議事項 について	農業公社
2. 8. 6 ~ 2 0	令和2年度臨時社員総会開催 (みなし決議) 第1号議案 補欠役員 (理事) 2名の選任について	農業公社
2. 8. 2 0	農地中間管理事業活用市町当担当者会議	農業公社
2. 9. 1 5	三浦地区 (第1回) 農地集積推進事業推進協議会 (持ち回り)	農業公社
2. 9. 2 ~ 1 6	第171回理事会開催 (みなし決議) 第1号議案 副会長1名の選定について	農業公社
2. 1 0. 1 4	農林水産省ヒアリング担当者会議 (東京)	農林水産省
2. 1 0. 1 6	令和2年度換地関係研修会 研修講師として1名参加 事業制度説明	神奈川県土地改良事業 団体連合会
2. 1 0. 2 0 ~ 2 8	三浦地区 (第2回) 農地集積推進事業推進協議会 (書面協議)	農業公社
2. 1 0. 2 0	横浜市東方土地改良区総会 事業制度説明 2名参加	土地改良区
2. 1 0. 2 1	全国農地保有合理化協会関東ブロック会議 (東京) 公社から1名出席(ネット)	合理化協会

年 月 日	説 明	主催者
2. 1 1. 4	神奈川県行政改革推進協議会第三セクター等改革推進部会 2名参加	神奈川県
2. 1 0. 2 8 ～ 1 1. 9	茅ヶ崎・寒川地区合同（第1回）農地集積推進事業推進協議会 （書面協議）	農業公社
2. 1 1. 1 2	神奈川県監査委員による財政援助団体等監査	監査事務局
2. 1 1. 2 0 ～ 2 8	三浦地区（第3回）農地集積推進事業推進協議会（書面協議）	農業公社
2. 1 1. 2 5 ～ 3 0	横須賀地区（第1回）農地集積推進事業推進協議会（書面協議）	農業公社
2. 1 1. 3 0	かながわ農業アカデミー特別講座（海老名） 事業制度説明 参入農地等の個別相談 1名参加	農業公社・ 神奈川県
2. 1 2. 1 6	経営所得安定対策担当者会議（横浜） 事業制度説明 2名出席	県農業会議
3. 2. 1 7	横浜北部地区（第1回）農地集積推進事業推進協議会	農業公社
3. 2. 1 5 ～ 2 2	三浦地区（第4回）農地集積推進事業推進協議会（書面協議）	農業公社
3. 2. 1 5 ～ 2 2	横須賀・三浦地区合同（第1回）農地集積推進事業推進協議会 （書面協議）	農業公社
3. 2. 1 7 ～ 2 4	寒川地区（第1回）農地集積推進事業推進協議会（書面協議）	農業公社
3. 2. 2 2 ～ 2 5	二宮地区（第1回）農地集積推進事業推進協議会（持ち回り）	農業公社
3. 3. 5	厚木市都市農業支援センター、厚木愛川合同事務所情報交換会 （厚木） 農地中間管理事業の活用について説明 1名参加	神奈川県 農業公社
3. 3. 1 6 ～ 2 6	第172回理事会開催（みなし決議） 第1号議案 令和2年度収支予算の補正について 第2号議案 令和3年度事業計画及び収支予算について 第3号議案 令和3年度資金調達及び設備投資の見込みに ついて 第4号議案 資金の運用について 第5号議案 公益社団法人神奈川県農業公社農地中間管理 事業の実施に関する規程の一部改正について 第6号議案 令和2年度第2回臨時社員総会の開催日時及び 付議事項について 報告事項 公益社団法人神奈川県農業公社諸規程の一部改正について	農業公社
3. 3. 2 9 ～ 4. 1 4	令和2年度第2回臨時社員総会開催（みなし決議） 第1号議案 補欠役員（理事）1名の選任について	農業公社

Ⅲ 組織の概況

1 社員数

前年度末	年度内増減	当年度末現在
41	0	41

2 出資(預託)状況

名称	社員数	出資(預託)口数 (口)	出資(預託)金額 (千円)
県	1	279	27,900
市	18	255	25,500
町	13	23	2,300
村	1	1	100
農業団体	8	309	30,900
計	41	867	86,700

農業団体からは、預託金としている。

3 役員の状況

(1) 役員数 (令和3年5月1日現在)

理事 9人 監事 2人 計 11人 (理事3人欠員)

(2) 役員就退任の状況

(敬称略)

年月日	就・退	説明
令和2年6月23日 【注】	退任	理事 竹本佳正 (一般社団法人神奈川県畜産会専務理事)
	就任 "	理事 齋藤徳明 (川崎市都市農業振興センター所長) 理事 石田聡 (一般社団法人神奈川県畜産会専務理事)
令和2年6月29日	辞任	理事 木内和明 (神奈川県信用農業協同組合連合会常務理事)
令和2年8月20日	辞任	副会長 三ツ堀清巳 (神奈川県農業協同組合中央会代表理事副会長)
令和2年8月31日	就任	理事 平本光男 (神奈川県農業協同組合中央会代表理事副会長)
		理事 麻生和義 (神奈川県信用農業協同組合連合会常務理事)
令和2年9月16日	就任	副会長 平本光男 (神奈川県農業協同組合中央会代表理事副会長)
令和2年12月31日	辞任	理事 深澤豊和 (湯河原町農林水産課長)
令和3年3月31日	辞任 " "	理事 小澤武典 (神奈川県環境農政局農政部長)
		理事 荒原伸治 (横浜市環境創造局農政部長)
		理事 篠原慎一 (神奈川県土地改良事業団体連合会専務理事)

【注】 令和2年6月23日の定時社員総会終結をもって役員任期は満了し、当該総会において役員が選任された。本表においては再任された役員状況は省略している。

4 職 員 数

(単位：人 令和3年5月1日現在)

区 分	常 勤 職 員	非 常 勤 職 員	計	備 考
事務局長	1	0	1	県派遣職員
総務農政課	5	6	11	現地駐在員4人含む
計	6	6	12	

IV 決算諸表

1 貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	10,136,614	6,405,940	3,730,674
未収金	5,455,500	2,201,000	3,254,500
合理化資産	51,163,000	54,530,000	△ 3,367,000
前払費用	173,238	175,238	△ 2,000
貯蔵品	19,376	23,570	△ 4,194
流動資産合計	66,947,728	63,335,748	3,611,980
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
合理化基金引当資産	59,100,000	59,100,000	0
長期預り金引当資産	30,900,000	30,900,000	0
退職給付引当資産	15,804,000	15,434,000	370,000
財政調整引当預金	10,000,000	12,000,000	△ 2,000,000
特定資産合計	115,804,000	117,434,000	△ 1,630,000
(2) その他固定資産			
投資有価証券	52,000	65,000	△ 13,000
関係機関出資金	31,720,000	31,720,000	0
長期前払費用	406,800	610,200	△ 203,400
その他固定資産合計	32,178,800	32,395,200	△ 216,400
固定資産合計	147,982,800	149,829,200	△ 1,846,400
資産合計	214,930,528	213,164,948	1,765,580
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,745,950	3,867,551	3,878,399
未払費用	1,405,777	1,512,828	△ 107,051
短期借入金	51,163,000	54,530,000	△ 3,367,000
前受金	0	18,100	△ 18,100
預り金	12,503	28,667	△ 16,164
賞与引当金	2,942,521	2,767,062	175,459
流動負債合計	63,269,751	62,724,208	545,543
2. 固定負債			
退職給付引当金	15,804,498	15,434,159	370,339
長期預り金	30,900,000	30,900,000	0
固定負債合計	46,704,498	46,334,159	370,339
負債合計	109,974,249	109,058,367	915,882
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	104,956,279 (69,100,000)	104,106,581 (71,100,000)	849,698 (△2,000,000)
正味財産合計	104,956,279	104,106,581	849,698
負債及び正味財産合計	214,930,528	213,164,948	1,765,580

貸借対照表内訳表

令和3年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	8,924,965	1,211,649		10,136,614
未収金	5,455,500	0		5,455,500
合理化資産	51,163,000	0		51,163,000
前払費用	173,238	0		173,238
貯蔵品	19,376	0		19,376
法人会計勘定	1,094,739	0	△ 1,094,739	0
流動資産合計	66,830,818	1,211,649	△ 1,094,739	66,947,728
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
合理化基金引当資産	59,100,000	0		59,100,000
長期預り金引当資産	30,900,000	0		30,900,000
退職給付引当資産	0	15,804,000		15,804,000
財政調整引当預金	0	10,000,000		10,000,000
特定資産合計	90,000,000	25,804,000		115,804,000
(2) その他固定資産				
投資有価証券	52,000	0		52,000
関係機関出資金	0	31,720,000		31,720,000
長期前払費用	406,800	0		406,800
その他固定資産合計	458,800	31,720,000		32,178,800
固定資産合計	90,458,800	57,524,000		147,982,800
資産合計	157,289,618	58,735,649	△ 1,094,739	214,930,528
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	7,728,527	17,423		7,745,950
未払費用	1,402,983	2,794		1,405,777
短期借入金	51,163,000	0		51,163,000
預り金	12,503	0		12,503
賞与引当金	2,942,521	0		2,942,521
公益目的事業会計勘定	0	1,094,739	△ 1,094,739	0
流動負債合計	63,249,534	1,114,956	△ 1,094,739	63,269,751
2. 固定負債				
退職給付引当金	0	15,804,498		15,804,498
長期預り金	30,900,000	0		30,900,000
固定負債合計	30,900,000	15,804,498		46,704,498
負債合計	94,149,534	16,919,454	△ 1,094,739	109,974,249
III 正味財産の部				
1. 一般正味財産				
一般正味財産	63,140,084	41,816,195		104,956,279
(うち特定資産への充当額)	(59,100,000)	(10,000,000)		(69,100,000)
正味財産合計	63,140,084	41,816,195		104,956,279
負債及び正味財産合計	157,289,618	58,735,649	△ 1,094,739	214,930,528

2 正味財産増減計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(407,536)	(407,738)	(△ 202)
特定資産受取利息	407,536	407,738	△ 202
② 事業収益	(161,583,924)	(150,933,897)	(10,650,027)
用地売渡収益	136,543,000	130,725,000	5,818,000
用地貸付料収益	14,469,924	10,050,897	4,419,027
受託料収益	5,357,000	5,368,000	△ 11,000
その他収益	5,214,000	4,790,000	424,000
③ 受取補助金	(53,484,667)	(47,070,667)	(6,414,000)
受取農地集積推進事業費補助金	9,152,000	8,701,000	451,000
受取農地中間管理機構事業推進費補助金	44,332,667	38,369,667	5,963,000
④ 雑収益	(1,235,269)	(1,235,460)	(△ 191)
受取利息	69	60	9
受取配当金	1,234,800	1,234,800	0
雑収益	400	600	△ 200
経常収益計	216,711,396	199,647,762	17,063,634
(2) 経常費用			
① 事業費	(213,241,639)	(198,341,892)	(14,899,747)
用地売渡原価	133,872,000	128,163,000	5,709,000
支払利息	542,078	604,341	△ 62,263
用地賃借料	15,117,319	11,073,355	4,043,964
役員報酬	0	57,000	△ 57,000
給料手当	41,400,553	38,789,886	2,610,667
福利厚生費	6,378,427	5,749,722	628,705
会議費	438	4,807	△ 4,369
旅費交通費	931,710	1,003,037	△ 71,327
通信運搬費	2,164,016	1,928,044	235,972
消耗品費	226,967	214,181	12,786
印刷製本費	774,859	846,974	△ 72,115
賃借料	2,977,992	2,869,717	108,275
諸謝金	72,000	54,000	18,000
租税公課	906,200	446,200	460,000
委託費	4,226,711	2,936,968	1,289,743
雑費	707,848	833,598	△ 125,750
賞与引当金繰入額	2,942,521	2,767,062	175,459

② 管理費	(2,620,059)	(4,411,251)	(△ 1,791,192)
役員報酬	76,000	95,000	△ 19,000
給料手当	350,679	533,746	△ 183,067
退職給付費用	370,339	1,002,102	△ 631,763
福利厚生費	187,518	215,472	△ 27,954
会議費	51,600	21,640	29,960
旅費交通費	31,482	41,490	△ 10,008
通信運搬費	80,667	64,718	15,949
消耗品費	24,596	16,726	7,870
光熱水料費	91,816	94,239	△ 2,423
賃借料	392,172	759,126	△ 366,954
租税公課	200	200	0
支払負担金	450,000	450,000	0
交際費	0	20,000	△ 20,000
委託費	508,750	1,093,460	△ 584,710
雑費	4,240	3,332	908
経常費用計	215,861,698	202,753,143	13,108,555
当期経常増減額	849,698	△ 3,105,381	3,955,079
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	(0)	(2)	(△ 2)
什器備品除却損	0	2	△ 2
経常外費用計	0	2	△ 2
当期経常外増減額	0	△ 2	2
当期一般正味財産増減額	849,698	△ 3,105,383	3,955,081
一般正味財産期首残高	104,106,581	107,211,964	△ 3,105,383
一般正味財産期末残高	104,956,279	104,106,581	849,698
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	104,956,279	104,106,581	849,698

正味財産増減計算書内訳表

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(404,985)	(2,551)	(407,536)
特定資産受取利息	404,985	2,551	407,536
② 事業収益	(160,201,285)	(1,382,639)	(161,583,924)
用地売渡収益	136,543,000	0	136,543,000
用地貸付料収益	14,469,924	0	14,469,924
受託料収益	5,357,000	0	5,357,000
その他収益	3,831,361	1,382,639	5,214,000
③ 受取補助金	(53,484,667)	(0)	(53,484,667)
受取農地集積推進事業費補助金	9,152,000	0	9,152,000
受取農地中間管理機構事業推進費補助金	44,332,667	0	44,332,667
④ 雑収益	(400)	(1,234,869)	(1,235,269)
受取利息	0	69	69
受取配当金	0	1,234,800	1,234,800
雑収益	400	0	400
経常収益計	214,091,337	2,620,059	216,711,396
(2) 経常費用			
① 事業費	(213,241,639)	(0)	(213,241,639)
用地売渡原価	133,872,000	0	133,872,000
支払利息	542,078	0	542,078
用地賃借料	15,117,319	0	15,117,319
給料手当	41,400,553	0	41,400,553
福利厚生費	6,378,427	0	6,378,427
会議費	438	0	438
旅費交通費	931,710	0	931,710
通信運搬費	2,164,016	0	2,164,016
消耗品費	226,967	0	226,967
印刷製本費	774,859	0	774,859
賃借料	2,977,992	0	2,977,992
諸謝金	72,000	0	72,000
租税公課	906,200	0	906,200
委託費	4,226,711	0	4,226,711
雑費	707,848	0	707,848
賞与引当金繰入額	2,942,521	0	2,942,521

② 管理費	(0)	(2,620,059)	(2,620,059)
役員報酬	0	76,000	76,000
給料手当	0	350,679	350,679
退職給付費用	0	370,339	370,339
福利厚生費	0	187,518	187,518
会議費	0	51,600	51,600
旅費交通費	0	31,482	31,482
通信運搬費	0	80,667	80,667
消耗品費	0	24,596	24,596
光熱水料費	0	91,816	91,816
賃借料	0	392,172	392,172
租税公課	0	200	200
支払負担金	0	450,000	450,000
委託費	0	508,750	508,750
雑費	0	4,240	4,240
経常費用計	213,241,639	2,620,059	215,861,698
当期経常増減額	849,698	0	849,698
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	849,698	0	849,698
一般正味財産期首残高	62,290,386	41,816,195	104,106,581
一般正味財産期末残高	63,140,084	41,816,195	104,956,279
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	63,140,084	41,816,195	104,956,279

正味財産増減計算書事業別内訳表

令和 2年 4月 1日 から 令和 3年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業			公益目的 事業会計 計	法人会計	合 計
	農地売買 等事業	農地集積 利用調査	農地中間 管理事業			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 特定資産運用益	(404,985)	(0)	(0)	(404,985)	(2,551)	(407,536)
特定資産受取利息	404,985	0	0	404,985	2,551	407,536
② 事業収益	(140,374,361)	(5,357,000)	(14,469,924)	(160,201,285)	(1,382,639)	(161,583,924)
用地売渡収益	136,543,000	0	0	136,543,000	0	136,543,000
用地貸付料収益	0	0	14,469,924	14,469,924	0	14,469,924
受託料収益	0	5,357,000	0	5,357,000	0	5,357,000
その他収益	3,831,361	0	0	3,831,361	1,382,639	5,214,000
③ 受取補助金	(9,152,000)	(0)	(44,332,667)	(53,484,667)	(0)	(53,484,667)
受取農地集積推進事業費補助金	9,152,000	0	0	9,152,000	0	9,152,000
受取農地中間管理機構事業推進費補助金	0	0	44,332,667	44,332,667	0	44,332,667
④ 雑収益	(0)	(0)	(400)	(400)	(1,234,869)	(1,235,269)
受取利息	0	0	0	0	69	69
受取配当金	0	0	0	0	1,234,800	1,234,800
雑収益	0	0	400	400	0	400
経常収益計	149,931,346	5,357,000	58,802,991	214,091,337	2,620,059	216,711,396
(2) 経常費用						
① 事業費	(149,081,648)	(5,357,000)	(58,802,991)	(213,241,639)	(0)	(213,241,639)
用地売渡原価	133,872,000	0	0	133,872,000	0	133,872,000
支払利息	542,078	0	0	542,078	0	542,078
用地賃借料	0	0	15,117,319	15,117,319	0	15,117,319
給料手当	8,145,336	2,603,659	30,651,558	41,400,553	0	41,400,553
福利厚生費	1,540,007	436,504	4,401,916	6,378,427	0	6,378,427
会議費	438	0	0	438	0	438
旅費交通費	237,420	0	694,290	931,710	0	931,710
通信運搬費	54,601	1,480,562	628,853	2,164,016	0	2,164,016
消耗品費	110,487	0	116,480	226,967	0	226,967
印刷製本費	74,148	325,575	375,136	774,859	0	774,859
賃借料	654,544	0	2,323,448	2,977,992	0	2,977,992
諸謝金	0	0	72,000	72,000	0	72,000
租税公課	660,800	243,400	2,000	906,200	0	906,200
委託費	71,500	267,300	3,887,911	4,226,711	0	4,226,711
雑費	175,768	0	532,080	707,848	0	707,848
賞与引当金繰入額	2,942,521	0	0	2,942,521	0	2,942,521

② 管理費	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,620,059)	(2,620,059)
役員報酬	0	0	0	0	76,000	76,000
給料手当	0	0	0	0	350,679	350,679
退職給付費用	0	0	0	0	370,339	370,339
福利厚生費	0	0	0	0	187,518	187,518
会議費	0	0	0	0	51,600	51,600
旅費交通費	0	0	0	0	31,482	31,482
通信運搬費	0	0	0	0	80,667	80,667
消耗品費	0	0	0	0	24,596	24,596
光熱水料費	0	0	0	0	91,816	91,816
賃借料	0	0	0	0	392,172	392,172
租税公課	0	0	0	0	200	200
支払負担金	0	0	0	0	450,000	450,000
委託費	0	0	0	0	508,750	508,750
雑費	0	0	0	0	4,240	4,240
経常費用計	149,081,648	5,357,000	58,802,991	213,241,639	2,620,059	215,861,698
当期経常増減額	849,698	0	0	849,698	0	849,698
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	849,698	0	0	849,698	0	849,698
一般正味財産期首残高	62,290,386	0	0	62,290,386	41,816,195	104,106,581
一般正味財産期末残高	63,140,084	0	0	63,140,084	41,816,195	104,956,279
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	63,140,084	0	0	63,140,084	41,816,195	104,956,279

3 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ……償却原価法で計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

合理化資産 ……評価は個別原価法によっている。

貯蔵品 ……評価は個別原価法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当該事業年度における退職給付債務額の期末要支給額を計上している。

期末要支給額については、職員の期末における自己都合退職の退職給付要支給額を計上している。

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

(6) 預託金の会計処理

農業団体8団体からの預託金の会計処理は、固定資産の長期預り金引当資産及び固定負債の長期預り金に計上している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
特定資産				
合理化基金引当資産	59,100,000	0	0	59,100,000
長期預り金引当資産	30,900,000	0	0	30,900,000
退職給付引当資産	15,434,000	370,000	0	15,804,000
財政調整引当預金	12,000,000	0	2,000,000	10,000,000
小 計	117,434,000	370,000	2,000,000	115,804,000
合 計	117,434,000	370,000	2,000,000	115,804,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
特定資産				
合理化基金引当資産	59,100,000	—	(59,100,000)	
長期預り金引当資産	30,900,000	—	(—)	(30,900,000)
退職給付引当資産	15,804,000	—	(—)	(15,804,000)
財政調整引当預金	10,000,000		(10,000,000)	(—)
小 計	115,804,000	0	(69,100,000)	(46,704,000)
合 計	115,804,000	0	(69,100,000)	(46,704,000)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債 第336回 10年(基金)	20,052,000	20,462,000	410,000
国債 第333回 10年(基金)	39,988,600	40,876,000	887,400
国債 第157回 20年(基金)	29,773,440	29,475,000	△298,440
合 計	89,814,040	90,813,000	998,960

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当 期増加額	当 期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
農地集積推進事業費補助金	神奈川県	0	9,152,000	9,152,000	0	—
農地中間管理機構事業推進費補助金	神奈川県	0	44,332,667	44,332,667	0	—
合 計		0	53,484,667	53,484,667	0	—

6. その他

(1) 当事業年度まで公益目的事業として農地集積利用調査受託業務を実施した。

4 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため内容の記載を省略

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,767,062	2,942,521	2,767,062	0	2,942,521
退職給付引当金	15,434,159	370,339	0	0	15,804,498
合 計	18,201,221	3,312,860	2,767,062	0	18,747,019

5 財 産 目 録

令和3年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等		
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	56,824	
	預金	普通預金	運転資金として	10,079,790	
		横浜銀行 県庁支店		139,081	
		神奈川県信連 本所		4,673,539	
		神奈川県信連 本所	(決済用口座)	5,267,170	
		未収金		合理化資産の土地売買に係る売渡額1件、農地貸付料等	5,455,500
	合理化資産	期末保有農地 8 地区	農地売買等事業により売り渡す農地として	51,163,000	
	前払費用	前払賃借料	4 月分事務所賃借料	173,238	
	貯蔵品	郵便切手、レターパック	買い置き郵便切手、レターパック	19,376	
流動資産合計				66,947,728	
(固定資産) 特定資産	合理化基金引当資産	国債・定期預金	(公益目的事業会計保有財産)	59,100,000	
		神奈川県信連 本所	運用益を公益目的事業の財源としている	11,400	
		国債 第336回10年	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている	20,000,000	
		国債 第333回10年	"	35,800,000	
		国債 第333回10年	運用益を公益目的事業の財源としている	3,288,600	
	長期預り金引当資産	国債・定期預金		30,900,000	
		国債 第333回10年	長期預り金を返還するための資金で、運用益を公益目的事業の財源としている	900,000	
		国債 第157回20年	"	29,773,440	
		神奈川県信連 本所	"	226,560	
	退職給付引当資産	定期預金	(法人会計保有財産)		
		神奈川県信連 本所	職員3名に対する退職金の支払いに備えた資金	15,804,000	
	財政調整引当預金	定期預金			
		神奈川県信連 本所	公社運営資金不足に備えた資金	10,000,000	
	その他固定資産	投資有価証券	国債	(公益目的事業会計保有財産)	
			国債 第336回10年	国債第336回10年購入時の額面超過額の未償却額	52,000
関係機関出資金				31,720,000	
		県信連出資金	(法人会計保有財産)	30,870,000	
		県農業信用基金協会出資金	"	500,000	
		全国農地保有合理化協会出資金	"	350,000	
長期前払費用	前払農地賃借料	(公益目的事業会計保有財産) 令和元年度から令和4年度分農用地賃借料	406,800		
固定資産合計				147,982,800	
資産合計				214,930,528	

(流動負債)	未 払 金	事業費の未払金	農地売買等事業費の未払金（合理化資産の土地売買に係る借入金返済1件）	7,745,950
			農地売買等事業費の未払金（コピー代、電話料、事務室清掃代等）	5,313,414
			農地売買等事業費の未払金（未払消費税）	64,123
			農地中間管理事業費の未払金（農地中間管理機構事業推進費補助金返還額、ノートパソコン賃借料等）	480,300
	未 払 費 用	管理費の未払金	事務室電気料、ノートパソコン賃借料	1,870,690
				17,423
				1,405,777
	短期借入金	職員に対するもの	3月分賃金、社会保険料ほか（公益目的事業会計分）	1,309,046
			3月分出張旅費（公益目的事業会計分）	93,937
			3月分出張旅費（法人会計分）	2,794
預り金	神奈川県信連 本所	農用地取得資金の借入金	51,163,000	
		預り労働保険料	12,503	
		その他預り金	103	
賞与引当金	職員に対するもの	農地賃借料	12,400	
		令和3年6月支給賞与の令和2年度負担額	2,942,521	
流動負債合計				63,269,751
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	15,804,498
	長期預り金		農業団体8団体からの預託金	30,900,000
固定負債合計				46,704,498
負債合計				109,974,249
正味財産				104,956,279

(参考) 収 支 計 算 書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	(421,000)	(420,536)	(464)	
特定資産利息収入	421,000	420,536	464	
② 農地売買等事業収入	(147,114,000)	(147,114,000)	(0)	
用地売渡収入	136,543,000	136,543,000	0	農用地売渡 24,793㎡
受託料収入	5,357,000	5,357,000	0	
その他の収入	5,214,000	5,214,000	0	買入経費の売渡人負担分
③ 農地中間管理事業収入	(14,470,000)	(14,469,924)	(76)	
用地貸付料収入	14,470,000	14,469,924	76	農用地貸付
④ 補助金収入	(53,484,000)	(53,484,667)	(△667)	
農地集積推進事業費補助金収入	9,152,000	9,152,000	0	
農地中間管理機構事業推進費補助金収入	44,332,000	44,332,667	△667	
⑤ 雑収入	(1,237,000)	(1,235,269)	(1,731)	
受取利息収入	1,000	69	931	
受取配当金収入	1,235,000	1,234,800	200	
雑収入	1,000	400	600	
事業活動収入計	216,726,000	216,724,396	1,604	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	(209,888,000)	(209,667,045)	(220,955)	
農地売買等事業費支出	(151,288,000)	(151,067,454)	(220,546)	
用地取得支出	130,505,000	130,505,000	0	農用地買入 25,477㎡
支払利息支出	552,000	542,078	9,922	農用地買入資金支払利息
人件費支出	12,858,000	12,725,506	132,494	
業務費支出	4,430,000	4,352,349	77,651	
賞与引当金繰入支出	2,943,000	2,942,521	479	
農地中間管理事業費支出	(58,600,000)	(58,599,591)	(409)	
用地賃借料支出	14,914,000	14,913,919	81	
人件費支出	35,082,000	35,053,474	28,526	
業務費支出	8,604,000	8,632,198	△28,198	
② 管理費支出	(2,347,000)	(2,249,720)	(97,280)	
人件費支出	685,000	614,197	70,803	
管理費支出	1,662,000	1,635,523	26,477	
事業活動支出計	212,235,000	211,916,765	318,235	
事業活動収支差額	4,491,000	4,807,631	△316,631	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	(2,000,000)	(2,000,000)	(0)	
財政調整引当預金取崩収入	2,000,000	2,000,000	0	
投資活動収入計	2,000,000	2,000,000	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	(370,000)	(370,000)	(0)	
退職給付引当資産取得支出	370,000	370,000	0	
投資活動支出計	370,000	370,000	0	
投資活動収支差額	1,630,000	1,630,000	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	(130,505,000)	(130,505,000)	(0)	
短期借入金収入	130,505,000	130,505,000	0	農用地買入資金
財務活動収入計	130,505,000	130,505,000	0	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出	(133,872,000)	(133,872,000)	(0)	農用地買入資金返済
短期借入金返済支出	133,872,000	133,872,000	0	
財務活動支出計	133,872,000	133,872,000	0	
財務活動収支差額	△ 3,367,000	△ 3,367,000	0	
当期収支差額	2,754,000	3,070,631	△ 316,631	
前期繰越収支差額	587,000	587,970	△ 970	
次期繰越収支差額	3,341,000	3,658,601	△ 317,601	

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金・未収金・前払費用・未払金・未払費用・預り金及び賞与引当金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	6,405,940	10,136,614
未 収 金	2,201,000	5,455,500
前 払 費 用	175,238	173,238
合 計 (A)	8,782,178	15,765,352
未 払 金	3,867,551	7,745,950
未 払 費 用	1,512,828	1,405,777
前 受 金	18,100	0
預 り 金	28,667	12,503
賞 与 引 当 金	2,767,062	2,942,521
合 計 (B)	8,194,208	12,106,751
次期繰越収支差額 (A) - (B)	587,970	3,658,601

監 査 報 告 書

令和3年5月18日

公益社団法人 神奈川県農業公社
会 長 佐 藤 光 徳 殿

監 事 手塚 隆志 

監 事 吾田 寿 

私たち監事は、当公社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当公社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当公社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上